

# JA 日 立 市 多 賀

## 1. 基本的事項

### (1) 概要 (令和4年7月31日現在)

- ①名 称 ・ 日 立 市 多 賀 農 業 協 同 組 合
- ②所 在 地 ・ 茨 城 県 日 立 市 多 賀 町 1 丁 目 1 2 番 1 0 号
- ③設 立 年 月 日 ・ 昭 和 2 3 年 4 月 1 5 日
- ④地 区 ・ 日 立 市 旧 多 賀 町
- ⑤組 合 員 数 ・ 正 組 合 員 8 2 6 名  
・ 准 組 合 員 2, 1 6 7 名
- ⑥役 員 数 ・ 1 4 名 (理 事 1 1 名 ・ 監 事 3 名)
- ⑦職 員 数 ・ 5 4 名 (男 性 2 8 名 ・ 女 性 2 6 名)

### (2) 子会社名と事業の内容

#### ①子会社名：有限会社 多賀協同サービス

(主な事業内容：貨物自動車運送業・葬儀業務・墓石の加工販売・  
仏壇仏具販売・清掃事業・不動産管理事業・  
農作業受委託事業・農産物生産加工、販売)

## 2. 歴代常勤役員 (理事・監事)

### (1) 組合長

- ①平成17年 4月～平成27年 4月 鈴木 松 男
- ②平成27年 4月～平成29年 4月 鯨 岡 敏 夫
- ③平成29年 4月～ 高 橋 秀 明

### (2) 専務

- ①平成27年 4月～平成28年 2月 安 達 仁
- ②平成28年 4月～令和 2年 4月 根 本 康 晴
- ③令和 2年 4月～ 瀨 谷 好 英

### (3) 常務

- ①平成28年 4月～平成29年 4月 高 橋 秀 明

(4) 常務（金融担当）

①平成28年 4月～ 矢野 健一郎

(5) 理事統括部長

①平成20年 4月～平成26年 4月 阿部 勝行

②平成26年 4月～平成27年 4月 助川 弘一

(6) 理事金融部長

①平成20年 4月～平成27年 4月 石川 伸二

(7) 常勤監事

①平成23年 4月～平成27年 4月 大内 篤

②平成27年 4月～平成29年 4月 黒澤 主税

③平成29年 4月～ 大内 新一

### 3. 事業の推移（概況）

(1) 地域農業振興の取り組み

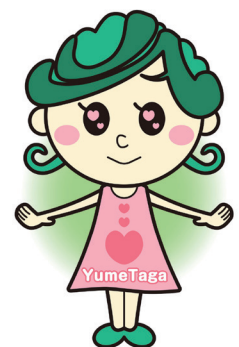
農協法改正に伴う農業者の所得増大への自己改革を実践していくうえで、平成27年に正組合員を対象とした農業経営アンケートを実施し、農業従事者の年齢や担い手問題、耕作地・耕作放棄地の状況確認を行った。

これらの結果を踏まえ、購買店舗を新名称「ゆめたが」として直売所コーナーの拡充のためリニューアルし、職員公募により「ゆめたが」PRキャラクター「ゆめたがちゃん」を作成して農業に対するイメージアップを図った。

また、販売力強化のため、総務企画部経済課から営農経済部経済課へ機構変更を実施し、子会社である（有）多賀協同サービスに「農業振興室」を設置、農地耕作および農作業受委託事業を開始し、生産した野菜を使って、漬け物部会で漬け物の加工・販売をする取組を行った。



JA直売所「ゆめたが」



「ゆめたがちゃん」



漬物部会で漬物販売（梅干し）



ゆめたが農園

部会活動については、平成29年度より新たに生産者部会を設立し、組合員から委託された耕作放棄地「ゆめたが農園」において、フラワーグリーン会と合同で切り花やかぼちゃ、じゃがいも、里芋等の生産や、全農への委託販売を開始した。



営農指導講座



多賀駅構内で農産物を販売

また、農産物販売強化の一環として、営農指導講座を開始し、品質向上の取り組みに加え、農業者の生産力強化支援、農産物出荷者の拡大、販売先の確保等により、品揃えの充実した直売所づくりに取り組んだ。

平成28年度にJA茨城旭村と姉妹友好提携を締結し、JA祭りを始め、朝市やトラック市、地域交流センターやJR常陸多賀駅、各種地域イベントなどで積極的に農産物販売を行った結果、平成27年度より販売品取扱高は2,600万円、農産物出荷者は96名と増加している。

## (2) 自己改革の取り組み

平成27年度より経営基盤の強化および農業者の所得増大に向けて、「食と農を基軸とした地域に根差した協同組合」として、准組合員を「農業・地域経済の発展を支える農業振興応援団」と位置づけ、農業応援定期貯金の販売を実施した。

このことにより、農業応援定期総額の一部を基金とし、正組合員の農業資材購入の補助等に充て、農業者の所得増大に貢献するとともに、地域で活躍する農業者

を応援したいという多くの方々にご賛同いただき、平成27年度以降、准組合員数が957名増加となった。

また、自己改革を実践する職員教育の一環として、基本認証および国家資格の取得を促進し、令和元年度以降の資格取得者数(取得率)は、基本認証特級5名(取得率35%)、上級5名(取得率55%)、内部監査士4名(取得率29%)、ファイナンシャルプランナー2級6名(取得率51%)、3級2名(取得率64%)、宅地建物取引士2名(取得率25%)となった。

JA日立市多賀貯金300億円達成記念キャンペーン

# 農業応援定期

農家(農協組合員)、さらに地域のどなたでもご利用いただけます。  
(新規で預金からの預入れのみ)

地元で活躍する農業者を応援していただきます。

特別金利  
年利 **0.3%** (引当率 0.239%)  
10万円以上 1年定期

さらに 100万円お預入れごとに  
JA日立市多賀の購買店舗で使える  
**200円クーポン券**をプレゼント。

お預けいただいた農業応援定期貯金総額の0.05%相当額を当組合が  
農業者の応援(JA日立市多賀農業応援基金)等に提供します。  
※お預金の負担はございません。

期間:平成27年9月1日火～12月30日水

(注意事項) ●金利は毎営業日まで適用します。満期日(自動繰上り)以降は、その時点での店頭表示金利を適用します。中途解約された場合は、当該日付までの中途解約料が適用されます。●1,000万円以上の預入の場合に、1,000万円未満に引き上げさせていただきます。●本人の専断のみで解約はできません。●この預金は法定相続財産であるが、法定相続財産に該当しない場合、相続税の課税対象となります。●一定額以上のご利用の場合に、本部員加入をお断りいたします。●期間中でも、店頭表示の利率よりも、多額に引き上げられたり変更や凍結を中止する場合があります。●利息は毎月お振込みさせていただきます。P.O.315(課税)15.315%(地方税率5%)の分離課税となります。

詳しくは、店頭購入の取扱説明書および窓口にお問合わせください。

JA日立市多賀 本 店 Tel. 0294-33-0048  
氷川支店 Tel. 0294-62-2216

### (3) 地域貢献活動の取り組み

JAの総合事業体を活かしたくらしの活動を通じた組合員および地域住民と一体になった地域づくりと地域の活性化を目指し、日立市と連携して幼稚園・児童クラブ等での食育教育や、「ゆめたが農園」での農業体験学習、福祉作業所・特別支援学校等によるパン・手芸品の販売を行うとともに、日立市産業祭等の各種地域イベントへも参加した。



幼稚園農業体験①



幼稚園農業体験②

女性部活動については、地域住民のため、地域交流センターに出向き、草木染めや布草履の講師を務めるなどの活動を行うとともに、「いきいき茨城ゆめ国体2019」でたこ飯を振るまった。

また、地域交流センターへの新型コロナウイルス感染予防対策物資の寄贈や、地域支援センターこども食堂への食材の無料提供、営業車にドライブレコーダーを搭載し、子ども見守り活動の一助を行うなどの地域貢献活動を行った。



女性部 布草履講習会



「子供食堂」へ農産物を支援

#### (4) 組織・事業基盤の整備取り組み

平成27年度より、当JAの事業の柱である信用事業部門のさらなる強化や、農業所得増大、営農事業強化のため、専門的知識や経験に基づきJAの経営に実質的に効果を与えることができる実践的能力者を登用し、組合長・専務・常務の常勤役員3層体制を確立した。

令和元年9月、「JAグループ茨城本支店体制整備方針」等に基づき、マイナス金利情勢等の影響などによる収益構造の変化に対応し、当JAが将来にわたって自己改革を支える総合事業体を維持し、組合員・利用者の多様なニーズに対応するため、組織再編が必要不可欠と判断し、水木支店統廃合を行い、組合員・利用者の高齢化、多様化するニーズに対応するため、渉外課を中心とした出向く体制により訪問活動強化を図った。

また、令和3年8月より、農協経営の継続性確保、部門別財務3指標達成に向けて積極的に取り組むとともに、経営の合理化・効率化のため当組合の子会社事業（葬祭・農業振興事業）の一本化を図り、「地域になくてはならないJA」を目指し、組織・事業基盤の整備に取り組んだ



本店



不動産・介護センター



日立南部葬祭場

#### 4. 事業成績並びに財産及び損益の状況

(単位：千円、%)

区 分	項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財務	事業利益	42,118	43,021	44,235	26,800	36,252	30,850	21,747	20,361	44,134
	経常利益	65,272	70,531	75,212	50,560	75,697	62,356	47,818	55,385	67,234
	当期剰余金	47,164	50,961	62,541	42,116	60,846	39,622	21,393	17,424	49,824
	総資産	30,440,480	32,265,229	34,240,287	36,028,262	37,547,995	37,106,391	35,986,962	36,451,098	36,630,344
	純資産	1,666,548	1,710,962	1,799,403	1,855,677	1,907,055	1,940,877	1,977,683	2,000,437	2,057,707
	単体自己資本比率	15.89%	15.64%	15.16%	14.78%	13.98%	14.11%	14.31%	13.69%	13.47%
信用事業	貯金	27,935,686	29,751,893	31,559,397	33,412,654	34,668,984	34,355,529	33,239,124	33,729,671	33,755,430
	預金	19,760,682	21,412,910	22,886,093	24,248,428	25,514,494	25,026,558	23,523,518	23,361,847	22,971,613
	貸出金	8,882,921	9,046,902	9,461,841	9,915,648	10,127,307	10,191,239	10,648,187	11,298,558	11,903,715
共済事業	長期共済保有高	56,034,859	55,520,952	53,295,985	52,560,053	50,999,507	49,267,771	48,065,455	46,355,596	44,260,930
	短期共済新契約掛金	47,170	47,279	46,081	49,272	48,247	45,212	49,216	46,323	46,244
購買事業	購買品供給高	115,894	78,279	71,662	73,706	63,349	62,004	55,725	54,735	51,331
販売事業	販売品取扱高	－	－	8,788	18,530	23,034	26,745	26,809	26,699	26,567
葬祭事業	取扱高	－	－	－	－	－	－	－	－	80,907
農業事業	取扱高	－	－	－	－	－	－	－	－	617
宅地等供給事業	取扱高	21,583	22,441	18,531	26,306	16,470	18,744	19,500	19,611	21,261
介護事業	取扱高	37,764	34,492	37,724	36,732	38,013	31,411	27,040	22,202	22,379
指導事業	取扱高	452	488	645	729	1,390	615	730	732	711